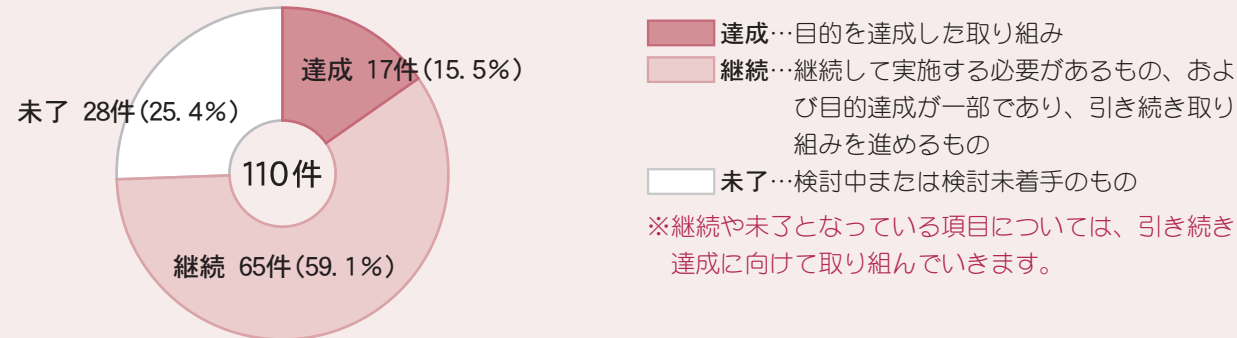


集中改革プランの進捗状況

平成20年度までの取り組み状況



平成20年度は、約9億2,400万円の財政的効果がありました。

7つのテーマごとの実施状況

テーマごとの主な実施状況は次のとおりです。
 なお、()に記載のある金額については、財政的効果を表しています。

| テーマ | 主な実施状況(財政的効果) | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|--|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|---------------|--------|--------|--------|
| ①早期の一体感の醸成、各地域の均衡ある振興・発展 | <ul style="list-style-type: none"> ◆足尾地域の可燃ごみを日光クリーンセンターに搬入することにより、経費削減を図りました(約3,300万円)。 ◆上下水道使用料について、一部地域の使用料金を改定しました(約7,000万円)。 | | | | | | | | | | | | |
| ②地方分権型社会システムの構築 | <ul style="list-style-type: none"> ◆平成21年度から権限移譲された建築確認申請などを扱う建築住宅課の新設など、担当部署の強化を図りました。 ◆保健師や保育士など、専門職を計画的に採用しました。 | | | | | | | | | | | | |
| ③市民サービスの向上について | <ul style="list-style-type: none"> ◆第1期組織機構改革計画に基づき、すべての総合支所に市民福祉課を設置し、「ワンストップサービス」を実現しました。 ◆相談窓口機能の充実・強化を図り、市民が相談しやすい環境を整えたことにより、昨年に比べ相談件数が約2倍になりました。 ○相談件数 平成19年度：220件 ⇒ 平成20年度：402件 | | | | | | | | | | | | |
| ④市民との協働によるまちづくりの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ◆自主的に行う市民活動を支援し、まちづくりの推進を図りました。 ○まちづくり活動支援事業 11件 ○個性ある地域振興事業 7件 ◆各種審議会や委員会に、委員の公募や女性委員の登用を積極的に推進しました。 ○女性委員の構成比率 平成19年度：27.4% ⇒ 平成20年度：30.5% | | | | | | | | | | | | |
| ⑤効率的な行政経営システムの確立 | <ul style="list-style-type: none"> ◆平成21年度から、小倉山森林公園や養護老人ホーム「晃明荘」などに指定管理者制度を導入し、経費の削減を図りました(約5,200万円)。 ◆学校給食調理業務や卸売市場の業務を民間委託し、人件費の削減を図りました(約1,800万円)。 ◆普通財産(未利用地)や市有バスの売却、封筒広告など広告料の徴収により、市の財源を確保しました(約7,900万円)。 | | | | | | | | | | | | |
| ⑥財政基盤の確立 | <ul style="list-style-type: none"> ◆予算の部単位での総額配分方式の導入や、補助金等見直し方針に基づく市からの補助金の見直しにより、経費の削減を図りました(約1億300万円)。 ◆市税等滞納処理対策本部による市税などの訪問徴収を実施し、収納率向上と財源の確保を図りました(2億3,700万円)。 | | | | | | | | | | | | |
| ⑦組織機構・人事管理制度の見直し | <ul style="list-style-type: none"> ◆日光市職員定員適正化計画による職員定員の適正化を図りました(約3億3,200万円)。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標職員数</td> <td>1,301人</td> <td>1,266人</td> <td>1,219人</td> </tr> <tr> <td>実績職員数(4月1日時点)</td> <td>1,291人</td> <td>1,220人</td> <td>1,179人</td> </tr> </tbody> </table> | 項目 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 目標職員数 | 1,301人 | 1,266人 | 1,219人 | 実績職員数(4月1日時点) | 1,291人 | 1,220人 | 1,179人 |
| 項目 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | | | | | | | | | |
| 目標職員数 | 1,301人 | 1,266人 | 1,219人 | | | | | | | | | | |
| 実績職員数(4月1日時点) | 1,291人 | 1,220人 | 1,179人 | | | | | | | | | | |

お知らせします

行政改革の取り組み状況

市では平成19年2月に、「日光市行政改革大綱」を策定し、行政改革を推進しています。
 今回は、平成20年度の取り組み状況をお知らせします。

どうして行政改革が必要なのか？

行政改革とは、これまで市で行ってきた仕事や仕組み、実施している事業、さらにそれらの進め方などについて、今までのものを見直し、より良いものに変えていく取り組みのことです。

市の財政状況は、経済不況などによる税収の減少、少子高齢化に伴う経費の増大などにより、年々厳しくなっています。その一方で、市民ニーズの多様化や地方分権の進展により、市の業務は増え続け、今までと同じように事業を進めていくことが非常に難しくなっています。このような状況を打開し、市民の皆さんが本当に必要としているサービスを提供していくためには、積極的に行政改革に取り組み、限られた資産を効率的かつ効果的に活用し、自立した行政経営を進めていく必要があります。

市の取り組み状況

合併後、市では、「日光市行政改革大綱」を策定し、行政改革の基本方針を定めるとともに、その具体的な取り組み内容と目標を設定した「日光市集中改革プラン」において、行政改革を計画的に進めてきました。

行政評価の結果

市では、集中改革プランで定めている事務事業見直しを確実にを行うため、毎年度、行政評価を実施しています。今回、「平成20年度日光市の予算」特集号に掲載の主要な246事業について、その評価結果をお知らせします。

| | |
|------------|------|
| 重点的に継続する | 75件 |
| 継続する | 146件 |
| 休止・廃止を検討する | 3件 |
| 完了する | 22件 |

- ◎「重点的に継続」および「継続」とした事業
 246事業のうち9割近くが「重点的に継続する」または「継続する」という結果になりました。これは、市民の皆さんの生活に直接関わる事業を主要事業と位置づけているため、その多くが、引き続き実施するという評価になったものです。
 なお、評価詳細においては、各事業とも見直すべき課題を挙げ、改善に向けた取り組みを進めています。
- ◎「休止・廃止を検討」とした事業
 老朽化した施設を廃止し、新たな整備を進める霧降高原リフト事業などがあります。
- ◎「完了」の事業
 藤原地域の地域再生事業のうち、鬼怒橋岩大吊橋整備事業や滝見公園整備事業などがあります。

平成19年度までに、各種イベントの統一や指定管理者制度の導入、職員数の削減などで、約18億2千万円の財政的効果を生み出しました。

平成20年度の進捗状況

平成20年度は、110項目に取り組み、大綱に沿った7つのテーマごとに、使用料の統一や組織の見直し、民間活力の活用などを行い、歳出全般にわたる経費削減に努めました。その概要は、左のページのとおりです。

公開しています

集中改革プランの進捗状況や、行政評価(第2次評価)については、市ホームページからご覧いただけます。また、行革・情報推進課でも閲覧することができますので、ぜひご覧ください。

くわしくは
 行革・情報推進課 行革推進係
 ☎(21)5147